

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ひらまつ
【英訳名】	Hiramatsu Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平松 博利
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号
【電話番号】	03（5793）8818
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部ディレクター・ジェネラル 服部 亮人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号
【電話番号】	03（5793）8818
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部ディレクター・ジェネラル 服部 亮人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高(千円)	3,240,773	3,239,072	11,081,859
経常利益(千円)	692,934	900,111	1,910,858
四半期(当期)純利益(千円)	391,845	553,384	1,078,789
四半期包括利益又は包括利益(千円)	339,733	560,967	998,361
純資産額(千円)	4,965,700	5,206,149	5,285,233
総資産額(千円)	11,965,287	10,873,123	11,358,466
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,625.03	3,861.54	7,384.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	2,595.60	3,800.53	7,279.08
自己資本比率(%)	41.3	47.7	46.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要  
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,239百万円（前年同期比0.1%減、前予想比%6.0増）、営業利益887百万円（同26.9%増、24.7%増）、経常利益900百万円（同29.9%増、27.0%増）、四半期純利益553百万円（同41.2%増、30.7%増）と当初予想を上回る成績を収め、前年同期に比べ増益となりました。

当社グループを取り巻くレストラン業界は、将来の景気動向に対する不安を背景とした消費マインドの低下やデフレの進行、接待需要の低迷など昨年度に引き続き厳しい環境で推移いたしました。このような状況の中、当社グループは、昨年度から引き続き「良いレストラン」への取組み（レストランにおける潜在能力の開発、強い人間集団の形成）を全社一丸となって推し進めた結果、対価に対しより信頼のおける安心感のあるレストランとして多くのお客様から安定した支持を集め、既存店の売上は、想定を超えて推移いたしました。更に、当連結会計年度に出店した「ラ・フェット ひらまつ」（大阪府大阪市）においては、関西圏の幅広いお客様から多くの支持が得られ、集客・売上ともに想定を大幅に超えて推移いたしました。この結果、厳しい外部環境の影響を軽微に抑え込み、売上は、前年同期比ほぼ同等と想定以上の結果となりました。また、経費の見直しを更に推し進めた結果、前年同期に比べ収益性が更に向上し、前年同期に比べ増益となりました。

また、平成23年9月期度終了後に策定いたしました5ヵ年計画（5年間で売上高150億円規模、現金残高は現在の水準を維持し有利子負債残高をゼロへ）は、当第1四半期末においても順調に推移しており、より強固な財務基盤の構築に向け着実に前進しております。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

「フランス料理事業」は、売上高2,055百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益630百万円（同27.3%増）となりました。

「イタリア料理等事業」は、売上高1,180百万円（同6.8%減）、セグメント利益398百万円（同18.2%増）となりました。

「その他」については、売上高86百万円（同26.9%減）、セグメント利益13百万円（同23.6%減）となりました。

#### （2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ485百万円減少し、10,873百万円となりました。これは主に、新店の設備投資により有形固定資産が200百万円、売掛金が186百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が931百万円減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ406百万円減少し、5,666百万円となりました。これは主に、有利子負債が143百万円、未払法人税等が190百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、5,206百万円となりました。これは主に、利益剰余金が374百万円増加した一方で、自己株式取得により461百万円減少したことによるものであります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	162,014	162,014	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株制度は採用しておりません。
計	162,014	162,014	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	162,014	-	1,213,540	-	1,004,750

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,170	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,844	144,844	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	162,014	-	-
総株主の議決権	-	144,844	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ひらまつ	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号	17,170	-	17,170	10.59
計	-	17,170	-	17,170	10.59

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,087,207	2,155,245
売掛金	362,703	548,943
原材料及び貯蔵品	1,624,887	1,629,254
繰延税金資産	81,919	66,887
その他	247,058	295,257
貸倒引当金	626	401
<b>流動資産合計</b>	<b>5,403,149</b>	<b>4,695,186</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,262,864	4,594,211
減価償却累計額	929,673	968,776
建物及び構築物(純額)	3,333,191	3,625,434
機械装置及び運搬具	68,437	68,502
減価償却累計額	60,691	61,541
機械装置及び運搬具(純額)	7,745	6,960
工具、器具及び備品	1,579,193	1,672,610
減価償却累計額	1,170,271	1,193,918
工具、器具及び備品(純額)	408,921	478,692
土地	299,273	299,273
リース資産	33,100	110,985
減価償却累計額	25,928	31,614
リース資産(純額)	7,171	79,371
建設仮勘定	238,017	4,606
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,294,321</b>	<b>4,494,338</b>
<b>無形固定資産</b>	10,742	8,684
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	50,356	50,736
敷金及び保証金	1,412,694	1,437,551
その他	206,228	206,554
貸倒引当金	21,927	21,989
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,647,351</b>	<b>1,672,852</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,952,416</b>	<b>6,175,875</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	2,751	2,001
社債発行費	149	59
<b>繰延資産合計</b>	<b>2,900</b>	<b>2,060</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,358,466</b>	<b>10,873,123</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	571,375	557,137
1年内償還予定の社債	66,250	66,250
1年内返済予定の長期借入金	1,323,696	1,213,365
リース債務	6,880	20,629
未払金	150,090	125,105
未払費用	215,471	232,619
未払法人税等	532,000	342,000
未払消費税等	79,814	64,195
前受金	410,960	311,012
その他	149,201	203,982
流動負債合計	3,505,740	3,136,297
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	2,391,776	2,286,788
リース債務	579	59,067
資産除去債務	146,868	156,814
その他	8,269	8,006
固定負債合計	2,567,492	2,530,676
負債合計	6,073,232	5,666,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	1,231,740	1,231,740
利益剰余金	3,775,677	4,150,034
自己株式	875,616	1,336,640
株主資本合計	5,345,340	5,258,674
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	82,592	75,009
その他の包括利益累計額合計	82,592	75,009
新株予約権	22,485	22,485
純資産合計	5,285,233	5,206,149
負債純資産合計	11,358,466	10,873,123

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,240,773	3,239,072
売上原価	1,320,895	1,173,171
売上総利益	1,919,877	2,065,900
販売費及び一般管理費	1,220,484	1,178,073
営業利益	699,392	887,827
営業外収益		
受取利息	14	395
為替差益	1,848	14,321
協賛金収入	1,034	2,009
広告料収入	1,194	3,236
その他	3,957	5,016
営業外収益合計	8,048	24,980
営業外費用		
支払利息	12,834	8,831
固定資産除却損	15	2,570
その他	1,657	1,293
営業外費用合計	14,506	12,695
経常利益	692,934	900,111
税金等調整前四半期純利益	692,934	900,111
法人税、住民税及び事業税	283,834	332,093
法人税等調整額	17,254	14,634
法人税等合計	301,088	346,727
四半期純利益	391,845	553,384

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
四半期純利益	391,845	553,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	-
為替換算調整勘定	52,275	7,582
その他の包括利益合計	52,112	7,582
四半期包括利益	339,733	560,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,733	560,967
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	73,521千円	73,490千円
のれんの償却額	18,893	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月26日 定時株主総会	普通株式	134,823	900	平成23年9月30日	平成23年12月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月26日 定時株主総会	普通株式	179,027	1,236	平成24年9月30日	平成24年12月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額
	フランス 料理事業	イタリア 料理等事業				
売上高						
外部顧客への 売上高	1,973,226	1,266,132	3,239,359	1,413	-	3,240,773
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	116,362	116,362	-
計	1,973,226	1,266,132	3,239,359	117,776	116,362	3,240,773
セグメント利益	495,600	337,228	832,829	18,023	151,459	699,392

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワイン輸出事業、物品の販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 151,459千円には、セグメント間取引消去 5,761千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 126,413千円、のれん償却額 18,893千円、たな卸資産等の調整額 391千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額
	フランス 料理事業	イタリア 料理等事業				
売上高						
外部顧客への 売上高	2,055,086	1,180,337	3,235,424	3,647	-	3,239,072
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	82,500	82,500	-
計	2,055,086	1,180,337	3,235,424	86,148	82,500	3,239,072
セグメント利益	630,928	398,613	1,029,542	13,761	155,476	887,827

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワイン輸出事業、物品の販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 155,476千円には、セグメント間取引消去8,424千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 149,505千円、たな卸資産等の調整額 14,395千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,625円03銭	3,861円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	391,845	553,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	391,845	553,384
普通株式の期中平均株式数(株)	149,273	143,307
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,595円60銭	3,800円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,692	2,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用について)

当社は、平成25年2月8日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について以下のとおり決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とすることと、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大をはかることを目的として当社普通株式1株を300株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年2月28日(木)最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式1株につき、300株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割の日程

基準日公告日 平成25年2月14日(木)  
基準日 平成25年2月28日(木)  
効力発生日 平成25年3月1日(金)

(3) 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権1株当たりの行使価額を、平成25年3月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
平成16年12月27日株主総会の特別決議に基づく新株予約権	38,887円	130円
平成17年12月27日株主総会の特別決議に基づく新株予約権	32,355円	108円

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年3月1日(金)

(参考) 平成25年2月26日(火)をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりになります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8円75銭	1株当たり四半期純利益金額	12円87銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	8円65銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	12円67銭

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社ひらまつ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひらまつの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ひらまつ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。